

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 令和5年2月10日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日)

【会社名】 フクビ化学工業株式会社

【英訳名】 FUKUVI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木 誠一郎

【本店の所在の場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略本部管掌 豊嶋 雅子

【最寄りの連絡場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略本部管掌 豊嶋 雅子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

フクビ化学工業株式会社 東京支店
(東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内1丁目16番4号(BPRプレイス名古屋丸の内5F))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第3四半期 連結累計期間		第89期 第3四半期 連結累計期間		第88期	
		自 至	令和3年4月1日 令和3年12月31日	自 至	令和4年4月1日 令和4年12月31日	自 至	令和3年4月1日 令和4年3月31日
売上高	(百万円)		27,375		29,850		36,741
経常利益	(百万円)		1,219		1,511		1,626
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)		825		1,095		1,136
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		892		1,346		1,361
純資産額	(百万円)		32,778		33,860		33,254
総資産額	(百万円)		48,204		50,379		49,378
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		40.40		53.85		55.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		66.7		65.7		66.0

回次		第88期 第3四半期 連結会計期間		第89期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	令和3年10月1日 令和3年12月31日	自 至	令和4年10月1日 令和4年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		20.17		24.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動の両立が図られ、緩やかに回復が進む展開となりました。しかしながら、資源価格高騰や円安による物価上昇が個人消費マインドに影響をもたらし、景気回復にやや足踏みがみられます。

また、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰に加え、新型コロナウイルス感染の世界的な再拡大や変異種出現などによる人流や物流への影響などが懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

住宅業界におきましては、材料高による建築費の上昇や建築資材の供給不足等の影響もあり、令和4年4月～12月の新設住宅着工は、戸数659千戸（前年同期比1.0%減）、床面積52,807千㎡（同3.9%減）となりました。

建築資材事業では、観光庁の支援策「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」が、観光・宿泊施設の改修を後押しすることとなり、浴室用パネル『バスパネル』、人工木材『プラスッド』などが大幅に伸長し売上増加に貢献いたしました。原材料の高騰が続きましたが、価格改定への取り組みや販管費の抑制に取り組むことで、利益の確保に努めました。

産業資材事業では、リフォーム需要の増加に伴い、住宅設備関連部材が順調に推移したほか、マイクロバスや観光バス向けの部材も復調傾向となりました。精密化工分野においては、半導体不足やコロナ感染による中国ロックダウンの影響を受けて受注が弱含みでの推移となっています。

海外市場においては、米国の住宅需要が一服したため、当第3四半期連結累計期間の売上の伸びは鈍化しましたが、利益面において、米国事業は重要な牽引役となっています。また、ASEANエリアでは前期並みの実績で推移しました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は298億50百万円と、前年同期に比べ9.0%の増収となりました。利益面につきましては、営業利益12億30百万円（前年同期比26.5%増）、経常利益15億11百万円（同23.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億95百万円（同32.7%増）となりました。

なお、特別利益として退職給付信託資産返還益1億89百万円を計上しています。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

	分類	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
建築資材	外装建材	4,014	14.7	4,377	14.7	363	9.0
	内装建材	8,783	32.1	9,533	31.9	750	8.5
	床関連材	5,493	20.1	5,942	19.9	448	8.2
	システム建材	2,709	9.9	2,974	10.0	266	9.8
	計	20,999	76.7	22,825	76.5	1,827	8.7
産業資材		6,376	23.3	7,025	23.5	648	10.2
合計		27,375	100.0	29,850	100.0	2,475	9.0

〔建築資材事業〕

建築資材事業では社内独自の環境配慮型認証制度「Fukuvalue」に認定された製品等の拡充と新市場に向けた販売に取り組み、ウェブセミナー、展示会を通じて、新たな顧客の開拓と関係強化に努めました。

製品別では、外装建材において外装装飾部材、換気部材が伸び悩む中、住宅用防水部材などが堅調に推移し、43億77百万円（同9.0%増）となりました。

内装建材においては、造作材が低調に推移しましたが、非住宅物件の増加により浴室用パネル『バスパネル』は好調に推移し、樹脂開口枠につきましても順調な伸びを示しました。その結果、95億33百万円（同8.5%増）となりました。

床関連材においては、乾式二重床システム、OAフロアなどは好調に推移し、59億42百万円（同8.2%増）となりました。

システム建材においては、防蟻関連システムは低調となりましたが、一方で環境配慮型である人工木材『プラスウッド』は好調に推移し、29億74百万円（同9.8%増）となりました。

こうした結果、建築資材事業の売上高は、228億25百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、70億25百万円（同10.2%増）で、売上高全体の23.5%を占めました。

住宅設備部材は各社リフォーム需要の伸びと値上げ前の一時的需要増により堅調に推移しました。また、物流施設や倉庫・工場において、フォークリフトの壁面衝突を防ぐ視認材『樹脂製フォークガード』が伸長し、売上増加に寄与しました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億2百万円(前期末比2.0%)増加し、503億79百万円となりました。主な増減要因としては、流動資産では、現金及び預金が23億97百万円減少した一方で、電子記録債権が17億円増加、また受取手形、売掛金及び契約資産が14億4百万円増加したことなどにより、9億1百万円(同2.7%)の増加となりました。これらは主として当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった影響によるものです。

固定資産では、退職給付に係る資産が4億94百万円減少した一方で、投資有価証券が5億58百万円増加したことなどにより、1億1百万円(同0.6%)の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億95百万円(前期末比2.4%)増加し、165億19百万円となりました。主な増減要因としては、流動負債では、未払法人税等が2億20百万円減少、また賞与引当金が2億16百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が5億26百万円増加したことなどにより、1億40百万円(同1.0%)の増加となりました。固定負債では、リース債務が1億42百万円増加、また繰延税金負債が1億24百万円増加するなど、2億55百万円(同16.1%)の増加となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億7百万円(前期末比1.8%)増加し、338億60百万円となりました。退職給付に係る調整累計額が1億47百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が2億21百万円増加しました。株主資本合計は、自己株式の取得等で3億21百万円減少した一方で、利益剰余金が6億99百万円増加したことなどにより、312億53百万円となりました。この結果、自己資本は330億99百万円となり、自己資本比率は65.7%となりました。

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減額
資 産 合 計	流 動 資 産	33,597	34,498	901
	固 定 資 産	15,780	15,881	101
		49,378	50,379	1,002
負 債 合 計	流 動 負 債	14,543	14,683	140
	固 定 負 債	1,581	1,836	255
		16,124	16,519	395
純 資 産 合 計		33,254	33,860	607

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、795百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和4年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和5年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,425	20,688,425	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株であります。
計	20,688,425	20,688,425		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和4年12月31日		20,688		2,194		1,511

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和4年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,469,200	204,692	
単元未満株式	普通株式 14,225		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,688,425		
総株主の議決権		204,692	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和4年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

令和4年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フクビ化学工業株式会社	福井県福井市三十八社町 33字66番地	205,000		205,000	0.99
計		205,000		205,000	0.99

(注) 令和4年11月10日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式627,000株を取得しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末(令和4年12月31日)の自己株式数は、単元未満株式の取得と合わせて832,097株となっております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和4年10月1日から令和4年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和4年4月1日から令和4年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,335	9,937
受取手形、売掛金及び契約資産	11,281	12,685
電子記録債権	3,060	4,759
商品及び製品	3,375	3,343
仕掛品	750	793
原材料及び貯蔵品	1,497	1,651
未収入金	1,168	1,193
その他	132	136
流動資産合計	33,597	34,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,990	3,882
機械装置及び運搬具（純額）	2,191	2,068
工具、器具及び備品（純額）	185	196
土地	1,898	1,907
リース資産（純額）	406	414
建設仮勘定	101	132
有形固定資産合計	8,771	8,600
無形固定資産		
その他	192	427
投資その他の資産		
投資有価証券	3,487	4,045
長期前払費用	236	209
退職給付に係る資産	2,814	2,320
繰延税金資産	39	32
その他	242	248
投資その他の資産合計	6,817	6,854
固定資産合計	15,780	15,881
資産合計	49,378	50,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,878	11,404
短期借入金	215	122
1年内返済予定の長期借入金	34	34
未払金	271	153
未払法人税等	360	140
未払費用	1,127	1,228
有償支給取引に係る負債	534	557
賞与引当金	523	307
その他	603	739
流動負債合計	14,543	14,683
固定負債		
長期借入金	66	50
リース債務	376	518
長期未払金	298	298
繰延税金負債	784	908
退職給付に係る負債	56	61
その他	1	1
固定負債合計	1,581	1,836
負債合計	16,124	16,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	27,316	28,015
自己株式	146	467
株主資本合計	30,875	31,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,115	1,162
為替換算調整勘定	97	318
退職給付に係る調整累計額	514	367
その他の包括利益累計額合計	1,725	1,846
非支配株主持分	653	761
純資産合計	33,254	33,860
負債純資産合計	49,378	50,379

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	27,375	29,850
売上原価	19,357	21,119
売上総利益	8,018	8,731
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,078	2,082
広告宣伝費	110	179
役員報酬	167	190
従業員給料	1,803	1,877
賞与引当金繰入額	406	454
減価償却費	255	280
賃借料	508	511
その他	1,719	1,927
販売費及び一般管理費合計	7,046	7,501
営業利益	972	1,230
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	111	138
為替差益	14	55
その他	150	116
営業外収益合計	276	309
営業外費用		
支払利息	4	1
債権売却手数料	9	9
その他	17	18
営業外費用合計	29	28
経常利益	1,219	1,511
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	1
退職給付信託資産返還益	-	189
特別利益合計	0	189
特別損失		
固定資産除却損	12	1
投資有価証券評価損	-	36
その他	0	1
特別損失合計	12	37
税金等調整前四半期純利益	1,207	1,663
法人税、住民税及び事業税	187	358
法人税等調整額	156	151
法人税等合計	344	508
四半期純利益	864	1,154
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	825	1,095

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益	864	1,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	46
為替換算調整勘定	81	292
退職給付に係る調整額	59	147
その他の包括利益合計	28	191
四半期包括利益	892	1,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	833	1,215
非支配株主に係る四半期包括利益	59	130

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日決済予定の売上債権及び仕入債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
受取手形	百万円	43 百万円
売掛金	百万円	935 百万円
電子記録債権	百万円	830 百万円
支払手形	百万円	0 百万円
買掛金	百万円	9 百万円
未払費用	百万円	2 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
減価償却費	943 百万円	958 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年6月16日 定時株主総会	普通株式	255	12.50	令和3年3月31日	令和3年6月17日	利益剰余金
令和3年11月10日 取締役会	普通株式	153	7.50	令和3年9月30日	令和3年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月23日 定時株主総会	普通株式	204	10.00	令和4年3月31日	令和4年6月24日	利益剰余金
令和4年11月10日 取締役会	普通株式	184	9.00	令和4年9月30日	令和4年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	四半期連結損益 計算書計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
一時点で移転される財	18,628	6,350	24,978	-	24,978
一定の期間にわたり移転 される財	2,371	26	2,397	-	2,397
顧客との契約から生じる収益	20,999	6,376	27,375	-	27,375
外部顧客への売上高	20,999	6,376	27,375	-	27,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,999	6,376	27,375	-	27,375
セグメント利益又は損失()	2,055	52	2,003	1,030	972

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,030百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	四半期連結損益 計算書計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
一時点で移転される財	19,721	6,980	26,702	-	26,702
一定の期間にわたり移転 される財	3,104	44	3,148	-	3,148
顧客との契約から生じる収益	22,825	7,025	29,850	-	29,850
外部顧客への売上高	22,825	7,025	29,850	-	29,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,825	7,025	29,850	-	29,850
セグメント利益又は損失()	2,570	214	2,356	1,126	1,230

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,126百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円 40銭	53円 85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	825	1,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	825	1,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,413	20,326

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第89期（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）中間配当については、令和4年11月10日開催の取締役会において、令和4年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	184百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和4年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年2月10日

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 忠 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和4年10月1日から令和4年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和4年4月1日から令和4年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の令和4年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。